⑪特許出願公開

# ⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭62-28355

@Int Cl.1

識別記号

庁内整理番号·

③公開 昭和62年(1987)2月6日

B 65 D 77/20

2119-3E

審査請求 未請求 発明の数 1 (全7頁)

砂発明の名称

ヒートシール容器

②特 願 昭60-156006

29出 頭 昭60(1985)7月17日

砂発 明 者 熊 谷

宏

横浜市神奈川区大口仲町179

⑫発 明 者 山 田

宗 機

藤沢市天神町1-10-4

砂発 明 者 伊 藤

莊 司

横浜市磯子区洋光台2-12-30

⑪出 願 人 東洋製罐株式会社

東京都千代田区内幸町1丁目3番1号

创代 理 人 弁理士 鈴木 郁男

明 細 4

#### 1. 発明の名称

ヒートシール容器

#### 2. 特許請求の範囲

(1) 開口外間にフランツ部を備え且つ少なくともフランツ部表面がヒートシール性樹脂から形成されている容器本体と、少なくとも内容面がヒートシール性樹脂から形成されている蓋材とを、眩フランツ部でヒートシールして成る容器において、酸フランツ部は垂直断面で見て上向きに凸の神曲シール面を有し、且つシール面の内外周部の少なくとも一方には、シールの中心に向けて厚みが次第に小さくなるはみ出し部が蓋体と一体に設けられていることを特徴とするヒートシール容器。3.発明の詳細な説明

## (産業上の利用分野)

本発明は、高められたヒートシール強度を有し、 レトルト殺菌にも耐え得るヒートシール構造を偏 えたヒートシール容器に関する。本発明は特に、 ヒートシール界面で引剣しにより開封が容易に行 われると共に、ヒートシール界面における初期開 封力が高められ、その結果としてヒートシール部 がレトルト段弦時に生ずる圧力差に耐え得ると共 に、開発的な剝離傾向からも防止されたヒートシ ール容器に関する。

## (従来の技術及び発明の技術的課題)

従来、単層或いは複層(積層)のプラスチックフィルム乃至はシートを、真空成形、圧空成形、 アラグアシスト成形、プレス成形、張出し成形形の手段でフランシを備えたカップを体との間ににしまった。 し、この容器本体のフランシと遊体との間ににしまる密封であるためのフランとない。 の食品類等を保存するためのフランと強体とした。 のたいる。とのフランがあり、ではといいのではないのではないのであるにできないのである。 一トントン関係のにはないのではないがあり、フィン関係のによいのではない。 が変が、対象性のではないがあり、フィン関係のによい、カール、対象性を1~4㎏/1.5 mのの網にして、カールは関係によった。 一人の数性のののではないでは、フィン関係、フィン関係を1~4㎏/1.5 mの関係にして、カールは関係によった。 一人の数性の関係によった。 一人の数性の関係によった。 一人の数になった。 一人の数性の対象にして、カールの対象によった。 一人の数性の対象によった。 一人の数によった。 一人の数性の対象によった。 一人の数性の対象によった。 一人の数によった。 一人の数性の対象によった。 一人の数によった。 一人の数性の対象によった。 一人の数によった。 一人の数になった。 一人のない。 ール強度を易開封性(ピータブル)接着と呼ばれる5008/1.5mの範囲に 調節したもの等が知られている。

しかしながら、内容物をレトルト殺菌した容器 の場合には、殺菌後のT‐ピール強度が 2.3 kg/ -1.5 m市以上の範囲にあるととが義務づけられて おり、前述した島開對性接着と呼ばれるヒートシ ール構造では、との要求を満足させることは到底 困難である。他に、ヒートシール強度を 2.3 kg/ 1.5 四巾以上とするため、ヒートシーラント組成 物に関する多くの提案が認められるが、ヒートシ ール強度の再現性及び安定性に乏しかったり、政 いはレトルト殺菌前後におけるヒートシール強度 の変動が大きかったりして未だ剤足すべき結果が 得られていないのが與情である。特に、レトルト 段階及びこれに伴なり冷却処理工程では、容器内 部と外部とで著しい圧力益を発生することから、 上述したピーラアル接着界面のみによるヒートシ ールでは、密封信頼性が歴々損われるととになる。

且つ少なくともフランジ部表面がヒートシール性 樹脂から形成されている容器本体と、少なくとも 内表面がヒートシール性樹脂から形成されている 藍材とを、酸フランジ部でヒートシールして成る 容器にかいて、酸フランジ部は垂直断面で見て上 向きに凸の薄曲シール面を有し、且つシール面の 内外周部の少なくとも一方には、シールの中心に 向けて厚みが次第に小さくなるはみ出し部が蓋体 と一体に設けられていることを特徴とするヒート シール容器が提供される。

## (発明の好適実施態様)

本発明を、添付図面に示す具体例に基づき、以下に詳細に説明する。

### 容器の構成

本発明のカップ状乃至トレイ状容器本体を示す 第1及び2回及びフランジ部拡大を示す第3回に おいて、この容器本体1は、熱可短性樹脂から成 る無継目の一体構造のものとして形成されており、 随状側壁部2、この周状側壁部の下端に連なる底 部3及び側壁部の上端に連なると一トシール用フ

#### (発明の目的)

従って、本発明の目的は、上述した従来のヒートシール容器の欠点が有効に解消されたヒートシール容器を提供するにある。

本発明の他の目的は、高められたヒートシール 強度を有し且つレトルト殺菌にも耐え得るヒート シール構造を備えたヒートシール容器に関する。

本発明の更に他の目的は、ヒートシール界面で引利しにより開封が容易に行われると共に、ヒートシール界面における初期開封力が高められ、その結果としてヒートシール部がレトルト殺菌時に生ずる圧力差に耐え得ると共に、隔発的な剣難傾向からも防止されたヒートシール容器を提供するにある。

本発明の更に他の容器は、界面別離型乃至蓋内 面材破線型ヒートシール構造とその前後に材料破 断型開始構造とを有する新規ヒートシール構造の ヒートシール容器を提供するにある。

#### (発明の構成)

本発明によれば、開口外間にフランジ部を備え

ランジをから成っている。

母も好遊には、容器本体はヒートシール性樹脂とガスパリヤー性樹脂とを含む多層構造から成っており、この具体例においては、容器壁は、第4図の断面図に示す通り、ヒートシール性を有し且つ耐湿性を有する熱可塑性樹脂、例えばポリエチレン、ポリプロピレン、エチレン・プロピレン共直合体等のポリオレフィンや、ポリエチレンテレ

フタレート、ポリプチレンテレフタレート、等の 略可酸性ポリエステルから成る内袋菌暦 5 及び外 袋面層 6 と、ガスパリヤー性熱可塑性樹脂、例え ばエチレンピニルアルコール共重合体、塩化ピニ リデン系樹脂、ハイニトリル樹脂。ナイロン系樹脂 脂から成る中間層とは、これら両者に熟接着性を示 す樹脂、例えば、酸変性オレフィン系樹脂、コポ リエステル系接着剤樹脂、エポキシ変性熱可塑性 接着剤樹脂等から成る接着剤層 8 及び 9 を介して 級合されていてもよい。

本発明に用いる容器は、第3図の拡大断面図及び第1図の平面図に最も良く示されるように、フランジ部4に上向きに凸の突条10を備えており、この上面が垂直断面で見て上向きに凸の脅曲シール面11となっている。更に説明すると、突条10はフランジ部4の全周にわたって設けられ、かくして、ヒートシールすべきフランジ部4の全周にわたって、上向きに凸の脅曲シール面11が形成されることになる。

提性を有する積層材12から形成されており、この 部材12は第3図に示す通り、容器本体1の開口部及びフランジ部4をほぼ完全に覆う寸法を有している。この 監材12 の断面構造を示す第5 図において、この 監材12は、ガスパリヤー性を付与するための金属 指基質13、 該基質の外側となる面に接着剤層14を介して設けられた外面保護機能被覆層15、及び金属箱基質の内側となる面に接着剤層16を介して設けられたヒートシール用内面材層17から成っている。

金属箔基質13としては、アルミ箔、鋼箔、鉄箔、プリキ箔等が使用され、これらの金属箔は、メッキ処理、化成処理、化学処理等のそれ自体公知の表面処理が行われていてもよい。とートシール性内面材17としては、容器本体について述べたのと同様な機脂が使用され、接着剤膚14,16としては、ウレタン系接溶剤、エポキシ系接治剤、配変性オレフィン系樹脂接着剤、コポリエステル系接溶剤等が使用される。外面保護樹脂腐15としては、二軸延伸ポリエステル(例えばポ

突条10のフランジ部4平面部からの突出寸法 は、容器寸法等に応じ任意に変更し得るが、一般 的に香って、0.5万至5m、時に0.7万至3mの 範囲の高さにあることが超せしい。この高さが上 配鉱田よりも小さい場合には、後に詳述するはみ 出し部を明確に形成させることが困難となり、一 . 方上記範囲よりも大きい塩合には、容器の強度、 外観特性及び経済性の金ての点で不利となる。ま た、鬼条10の面方向の巾も、容器の寸法や用途 等によっても相適するが、一般的に貫って、 0.2 乃至 5 点、特に 0.5 乃至 3 点の範囲にあるのが望っ ましい。即ち、この巾が上記範囲よりも狭いとき には、十分なヒートシール強度とヒートシールの 確実さとを保証することが困難となる傾向がある。 一方、上記範囲よりも広いときには、ヒートシー ル巾が広くなって手による開封が困難となる傾向 がある。また、癸条100两曲回11も任意の形 状であってよく、例えば半円、半楕円、放物線、 双曲線等の任意の曲級であってよい。

本発明に用いる蓋材は、第3図に示す通り、可

リエチレンテレフタレート)フィルム、二軸延伸 ナイロンフィルム、二軸延伸ポリプロピレン等の それ自体公知の機械的特性及び耐熱性に優れた樹 脂フィルムが使用される。

蓋材のヒートシール性樹脂及び容器本体のヒートシール面が共にポリプロピレンで形成されたヒートシール構造物の場合には、ヒートシール面の 剣離強度がポリプロピレンの凝集破壊強度に迄高 められている結果として、手による界面剝離が一 般に困難となり、強いて剝離を行うと、容器本体 や蓋材の破壊を生じるに至る。

このような見地からは、容器本体1のヒートシール面となる内袋面層5と蓋材12の内面材簡17との間に、外面剝離型乃至蓋内面材破壊型のヒートシール構造を形成させることが必要となる。このような界面剝離型乃至蓋内面材破壊型のヒートシール構造を形成させるための素材は、当業者間に既に知られており、例えばエテレン・プロピレンゴム(EPM)、エチシン・プロピレン・非

共役シエンゴム(EPDM)、ポリイソプチレン、プチルゴム、ポリプタシエンゴム、ポリイソプレンゴム、ポリイソプレンゴム、スチレン・プタシエンゴム、ニトリループタシエンゴム、ニトリループタシエンゴムや、数オレフィン側を配合する。とは短短の異なるオレフィン側により、上記目的を達成できる。とれら合成ゴムレフィン側間100重量で配合するのがよいを対してもの重量で配合するとしたがある。というのでは、ポリプロピレン100重量が出した方面である。

本発明のヒートシール容器の要部をヒートシール前後の状態で拡大して示す第6-A及び6-B図において、フランシ部4の脅曲シール面11と 益材12の内面材屑17との間には、界面剝離型のヒートシール面18が形成されるが、このヒートシール面18の内外周部の少なくとも一方には、好適には両方には、蓋体12及びフランシ部4と

ける界面剝離等が進行する。とのため、本発明の容器においては、初期開封力がはみ出し部19 m (19 b)の破壊強度迄高められており、殺菌後のT-ピール強度(第7図)を2.3 kg/1.5 cm 巾 以上に高めることが可能となるのである。

これは、内容物を充城したヒートシール容器をレトルト殺菌に付する場合或いはこれを冷却処理する際に、容器内外に圧力差を発生し、この圧力差によってヒートシール部内周部に剝離力が作用する場合においても全く同様であり、ヒートシール部の圧力差に基すく初期破壊力を著しく向上させる作用を示す。

本発明において、はみ出し部19 a (19 b) の形状は、上に示した形状即ち液酸形状を有することが重要であり、はみ出し部19 a (19 b) が容器本体1のシール用フランジ4と一体化している場合には、殺菌後の初期開動力は液流形はみ出し部が形成されている場合に比してむしろ低下することが認められ、2.3 kg/1.5 cm 巾以上のT-ピール強度を得ることは到底困難である。容器

一体にはみ出し部19 • (19 b )が形成されていることが本発明の顕著を特徴の一つである。即ち、この具体例においては、はみ出し部19 • (19 b )は垂直断面で見て、液滴(テイアドロップ)または耳の形をしており、シール面の中心に向けて原みが次出し部19 • (18 b )とフラング脅曲面11との間には、関係がシール面18の中心に向けて小さくなる海20が形成されているととがわかる。また、はみ出し部19 • (19 b )は付け根21の部分で厚みが最も小さくなっているととも了解されよう。

#### 容器の作用効果

とのとートシール構造の容器で、蓋材12の一端部を把持して蓋材12の容器本体1からの剝離を行う場合には、はみ出し部19 (19 b)と 整体12とが一体化されているため、はみ出し部19 (19 b)と数体12との間では剝離が行われず、はみ出し部19 (19 b)の付け根21の部分が破断されてから、シール面18にか

本体のヒートシール間が全体にわたってフラットである場合には、液滴形のはみ出し部を形成することが困難なことからも、本発明において、ヒートシール部に上向きの突条10を形成させ、湾曲シール面11を形成させることの重要さが了解されよう。

以上説明した通り、本発明によれば、開封部に 界面剝離型ヒートシール構造と、その前後にはみ 出し部(施液)破断型開封開始構造とを形成する ことにより、初期開封力を規制された2.3kg/cm 以上の値に維持しながら、しかも手による蓋材の 開封が可能な場開封構造とすることが可能であり、 しかも内容物を充填、密封した後の包装体をレト ルト殺菌に付することができるという利点も達成 されるものである。

#### ヒートシール容器の製法

本発明によるヒートシール容器は、前述した構造の容器本体と蓋材とを使用することに製造されるが、この際注意すべきことは、薄曲シール面の少なくとも一方の側、好速には両側に液滴型のは

今出し部が形成されるようにするととである。ヒートシールに際してはみ出しの程度が小さい場合には初期開封力の増大は行われず、またはみ出しの程度が大きすぎると、やはりはみ出し部が容器本体側と一体化して初期開封力は本発明の場合よりも低下するようになる。

ヒートシール部からの樹脂のはみ出しの程度は、 ヒートシール温度、ヒートシール時間及びヒート シール時の圧力に依存する。即ち、温度が高く、 時間が長く成いは圧力が大きくなれば、形成され るはみ出し部は大きくなり易い。具体的なヒート シールの条件は、ヒートシール性樹脂の種類や物 性によっても若しく変化するが、具体的な樹脂の 種類によって、本発明で規定した液満型のはみ出 し部が形成されるヒートシール時の温度、時間及 び圧力は実験により容易に求めることができる。 用途

本発明によるヒートシール容器は、食品類等を 充填、密封し、次いでとれを加熱殺菌する食品類 保存用容器として有用であり、密封信頼性が高く、

ン ポリプロピレン・ポリエテレンプレンド傳成か. らなるテミネートフィルムをドライラミネーショ ン及び押出コーティング法で成形した。前配容器 に水をほぼ一杯充塡し、前配蓋を蓋材のポリプロ ピレン・ポリエチレンプレンド層がシール面とな るようにして、220cに設定した熱盤シーラー で3 kg/cm² (80 mg シリンダー径を有するエア ーシリンダーの圧縮エアー圧)の圧力で 1.8 秒間 熟盤ヒートシールを行った。この水を充塡して蓋 材をヒートシールした容器50個を120℃で 30分間定差圧レトルト殺菌を行った↓ レトルト 殺菌した容器 5 0 個は全てレトルト時にシール部 の剝離は見られず、レトルトにより密封性は失な われなかった。又これらのレトルトとした容器 50個からランダムに10個選びカラスロ(第1 図引服符号22)より藍全体の剝縫を試みたとこ ろ、全て容易に別離可能(ピーラブル)であった。 これらレトルト殺菌した容器を3個ランダムサン ... ・プリングで選びシール部断面の優赛を実体顕微鏡 で行ったところ、その断面形状は第 6 - B 図の通

しかも易開對性を有する容器である。 (実施例)

本発明を次の例で説明する。

#### 夹施例1

低密度ポリエテレンを13重量を含有する低密 度ポリエテレンーポリプロピレン混合物(メルト インデックス: 0.68/10 min )を、底径が 65m、有効長さが1430mのフルフライト型 スクリューを内蔵する押出機、エダイ及び垂直3 本式冷却ロールからなるシート成形装置を使用して、0.6m厚みのシートを成形した。

このシートを190℃に加熱し、プラグアシスト英空圧空成形法にて第1図の平面図及び第2図の縦断面図に示す外径(角型容器の対辺の最大間隔)107m、高さ17mの容器を成形した。尚凸状シール部の高さ(H)及び巾(W)はそれぞれH=0.6m,W=1.5mであった。

シール用蓋として、12ミクロン二軸延伸ポリ エチレンテレフタレート/15ミクロン二軸延伸 ナイロン6/20ミクロンアルミ箔/40ミクロ

りであった。シールされた巾は平均約1mはみ出し部の根元長さは平均98ミクロンであった。

次にレトルト殺菌した容器からランダムに10個週び、容器の4辺に対し垂直に15四巾切り取り、第7図に示す90度別離を300四/min 別離速度で行った。1個の容器に対し4試料(1辺より1試料採取)、合計40試料の到離強度は平均2.8㎏/15四巾、最小値2.5㎏/15四巾、最大値3.1㎏/15四巾であった。

#### 比較例1

実施例1で使用した容器及び蓋材を使用し、実施例1と同様に水をほぼ一杯充塡し、蓋材のポリプロピレン・ポリエチレンプレンド層がシール面となるようにして、220でに設定した熟盤シーラーで0.8 kg/cm²の圧力で0.8 秒間熱盤ヒートシールを行った。これら容器50億を実施例1と同様にして120でで30分間定差圧レトルト殺菌を行った。

レトルト殺菌した容器 5 0 個のうち 4 0 個はレ トルト時にシール部から水の湯改が発生した。頌 政が発生したかった容器10個のから5個選びシール回断面の観察を実施例1と同様にして行なったところ、はみ出し部はほとんぼ見受けられなかった。次に残りの5個の容器について、実施例1と同様にして容器の各辺に対し垂直に15 m 巾切り取り90度剝離テストを行ったところ、剝離強度は平均22㎏/15 m 巾、最大値2.3㎏/15 m 巾、最小値2.0㎏/15 m 巾であった。比較例2

央施例1で使用したシートを使用して、シートを190℃に加熱してプラグアシスト真空圧空成形法にて第8及び9図に示す容器を成形した。この容器は凸の弯曲シール面を有せずシール面が平面状である事を除き実施例1で成形した容器と全く同一形状の容器である。尚平面状シール面の巾は6mであった。

これら容器 5 0 個に水を程度一杯に充填し、実施例 1 で使用した蓋材を蓋材のポリプロピレン・ポリエチレン層がシール面となるようにして、2 2 0 ℃に設定した熱盤シーラで 3 kg/cm² の圧力

次のようにして3種5層の積層シートを製造した。 実施例1の低密度ポリエチレン・ポリプロピレン組成物用押出機、エチレン・酢酸ピニル共産合体用押出機及びグラフト率0.4 萬量多の無水ではイン酸グラフトポリプロピレン用押出機、並チャン・ポリプロピン・ポリプロピレン・ポリプロピレン・ポリプロピレン・ポリプロピレン・でで、アンイン酸グラフトポリプロピレンに無水マレイン酸グラフトポリプロピレンに無水マレイン酸グラフトポリプロピレンに無水マレイン酸グラフトポリプロピレンに低密度・ポリエチレン・ポリプロピレンに低密度・ポリエチレン・ポリプロピレンに低密度・ポリエチレン・ポリプロピレン組成物(厚み比は8:1:4:1:8)の厚み0.8 mの積層シートを成形した。

この務階シートを與施例1と同様に容器本体に 成形し、與施例1と同様に監材とヒートシールを 行った。

第6-B図に示す液滴型はみ出し部の形成が認められ、初期開動力は約3kg/15mm巾に向上していることが認められた。

で1.8秒間熱盤ヒートシールを行った。次にこれ ら容器を契妨例1と同一条件でレトルト殺菌を行った。

レトルト殺菌した容器 5 0 個のうち6 個はレトルト殺菌した容器 5 0 個のうち6 個はレトルト 時にシール面の剝離が局部的に発生し水の弱速が発生したかった容器から1 0 個選びシール面両端部にて小さなはみ出し部の容器が、はみにしてからないが一部の容器が、大変を関する。次に残りの容器があり、次に残りの容器が出来なから1 0 個選び、実施例1 と同様にしてカラスロから蓋全体の別離を試みたが容器について、実施例1 と同様にしてカラスの情報にしている。 と 一般 1 と 一般 2 0 kg/1 5 一中、最小値 2.0 kg/1 5 一中、最小値 2.0 kg/1 5 一中であった。

#### 奥施例 2

実施例1において、低密度ポリニチレン - ポリ プロピレン組成物単独のシート成形する代りに、

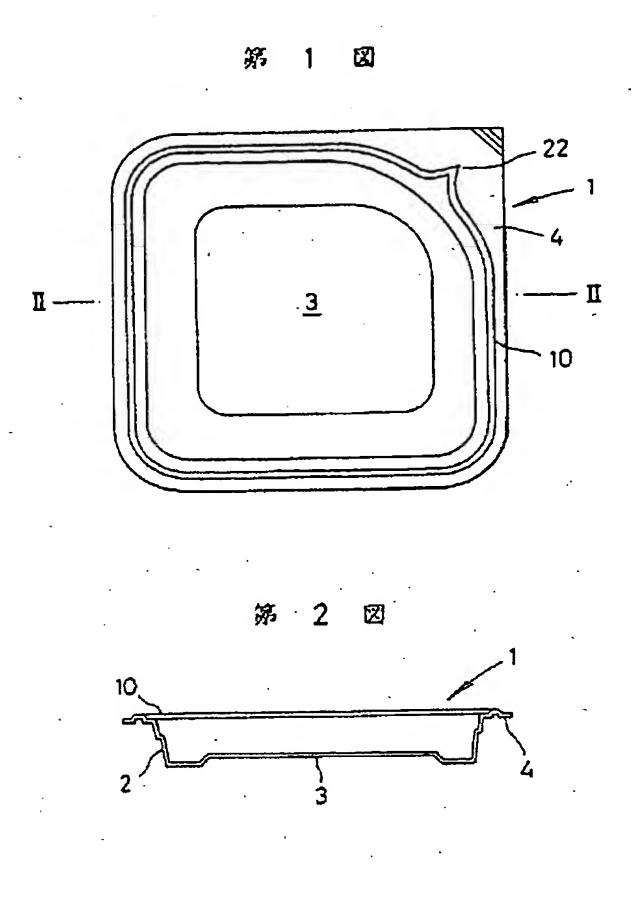
## 4.図面の簡単な説明

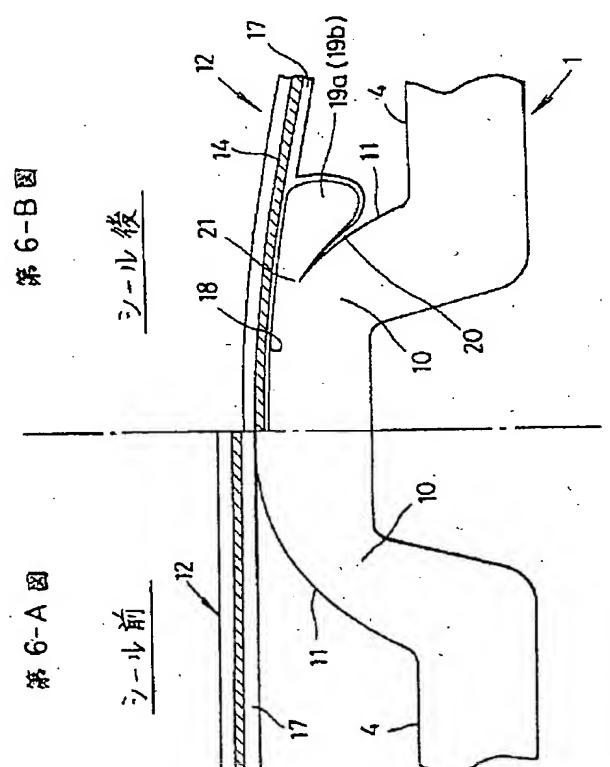
第1図は本発明に用いる容器本体の上面図、 第2図は第1図の容器本体のI-I側断面図、 第3図は第1図の容器本体の要部を蓋材と共に 示す拡大断面図、

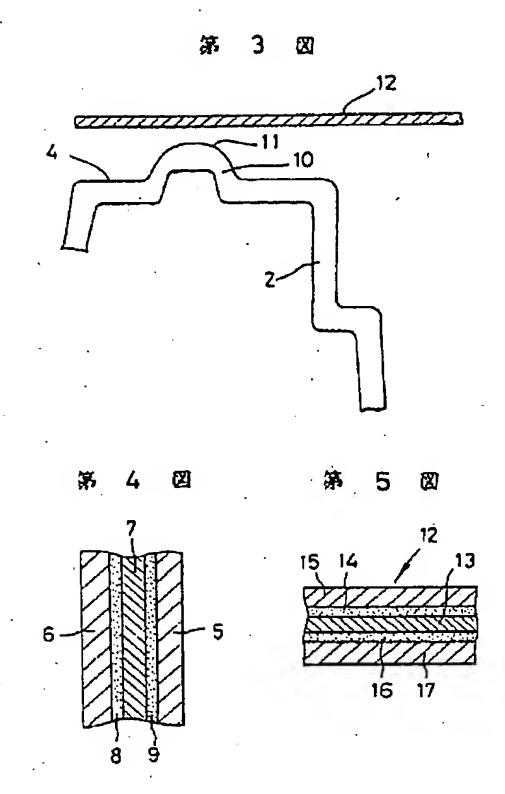
第4図は、容器本体の層構成の一例を示す拡大 断面図、

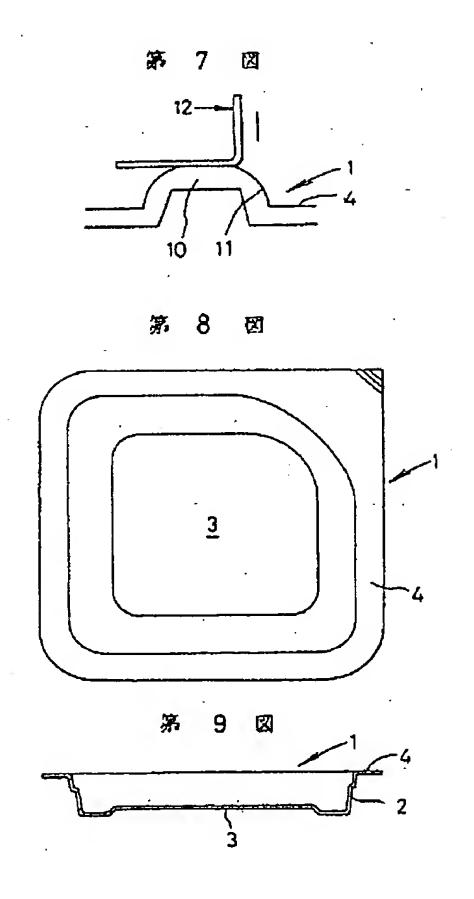
第5図は蓋材の層構成の一例を示す拡大断面図、 第6-A図及び第6-B図はヒートシール前後 の容器の要部を示す拡大断面図、

第7四仕実施例における組能試験法の説明図、 第8回は比較例2で用いた容器本体の上面図、 第9回社第8回の容器本体のX-X所面図である。









# This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

# BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:
☐ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
□ OTHER:

# IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.